

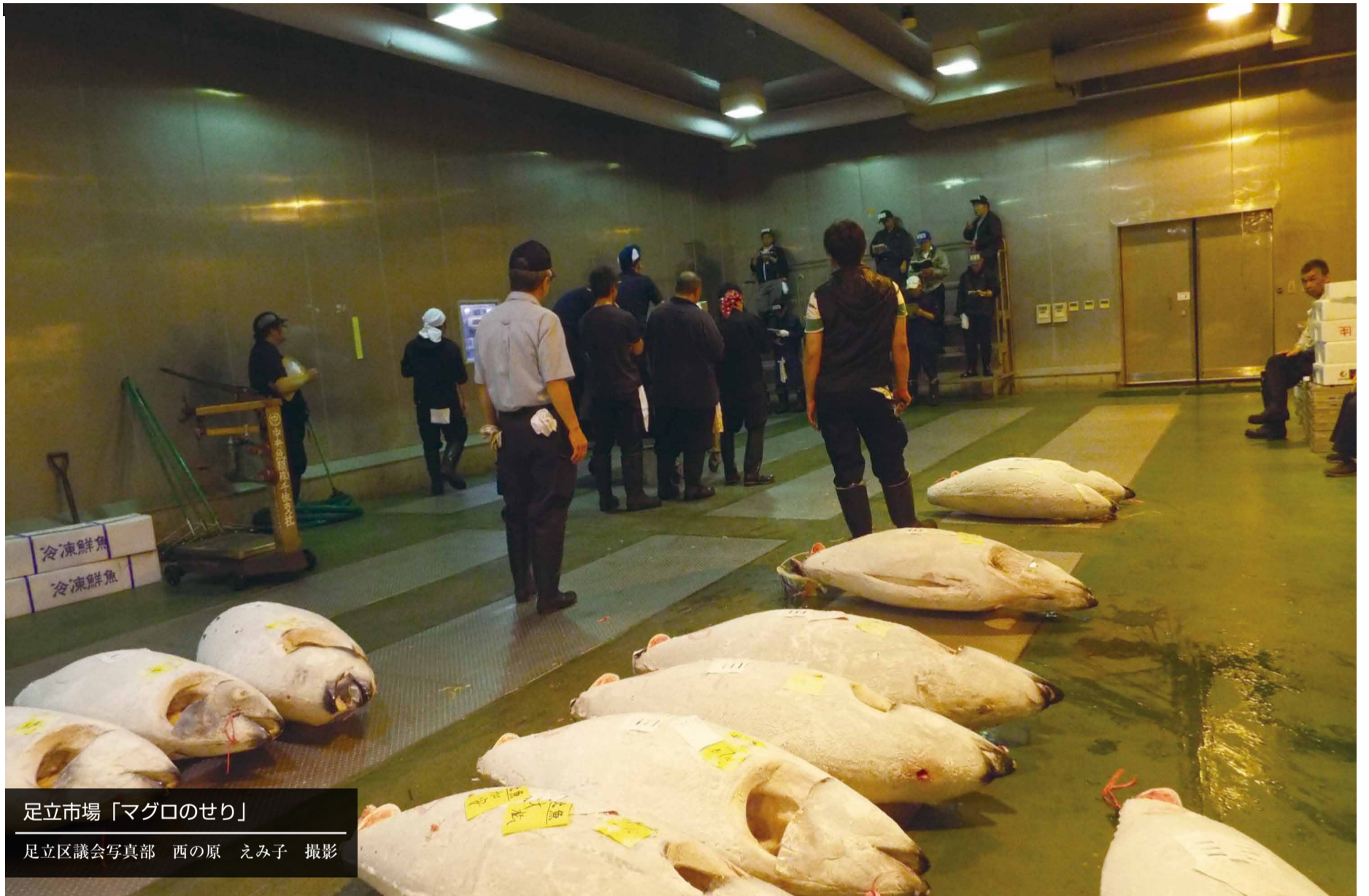


足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎03(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No.282

第2回 定例会

再生紙を使用しています



足立市場「マグロのせり」

足立区議会写真部 西の原 えみ子 撮影

区長提出議案を可決

平成29年度足立区一般会計補正予算(第2号)

—生活安全支援事務、学力向上対策推進事業などを増額するものです。

議員提出議案を可決

都立東綾瀬公園にドッグランの 新規設置を求める意見書

平成29年第2回 定例会のあらまし

第2回定例会は、6月9日から6月22日までの14日の会期で開会しました。本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員が、区政全般について質問を行いました。

今定例会では、平成29年度足立区一般会計補正予算(第2号)等、25件の区長提出議案について、すべての原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案3件については、全会一致で1件を可決、賛成多数で1件を可決、1件を継続審査としました。

請願・陳情42件については、4件を採択、1件を不採択、35件を継続審査とし、たほか、2件の撤回を承認しました。

このほか、農業委員会委員の任命に同意しました。

●主な内容●●●

- 2面●区政を問う (各会派代表質問)
- 6面●議決結果
 - みなさんからの請願・陳情
 - 農業委員会委員の任命に同意
- 7面●今定例会で可決した 決議・意見書
- 委員会活動と委員会資料公開のご案内
- 8面●初傍聴!足立区議会本会議
- 議席図・区議会ダイヤル

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。

また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問

代表質問を平成29年6月9日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

足立区に夢と希望を。

自由民主党 ただ太郎 議員



「協創」の可視化が必要だ

【問】本年4月から新基本構想・新基本計画に基づく区政がスタートを切った。協創のしくみを区民に理解を深めてもらう取り組みが必要だと考える。協創ガイドラインを策定するだけではなく、それに沿って新たな協創の取り組みを生み出し、具体的事例により可視化することが必要だと考えるがどうか。

「政策経営」協創を象徴する具体的な取り組みを

「政策経営」協創を象徴する具体的な取り組みを「協創リーダーリング事業」として取り上げ、協働の担い手の皆さんに伝えることが重要とされている。様々な活動を行っている区民・団体等の説明に加えて出前講座等も実施して、協創の取り組みを可視化していく。

あやせ保育園の移転への対応は

【問】①国家戦略特区の申請の認定に伴い、都立東綾瀬公園内の敷地に保育所設置に係る占用が可能となり、区は区立普賢寺公園への仮移転計画の取り止めの決定をした。今後、都立東綾瀬公園に移転するあやせ保育園においては、子ども達が安全に遊ぶスペースの確保等、十分な保育環境は確保できるのか。

②移転先の近隣住民への影響が懸念されるが、区としてどのような対応を考えているのか。

【子ども】①あやせ保育園は、

国家戦略特区の認定を受け、都立東綾瀬公園内に設置するため、専用の園庭を設けることは認められていない。恵まれた自然環境の中で安全かつ十分に遊べるよう、保育士の増配置や保育内容を検討していく。

また、夏季の仮設プール設置場所として約100㎡のスペースを確保しており、プール使用期間以外は土を残し、自然に触れられるよう工夫をしていく。

②公園外への飛び出し防止のための低木の設置や警備員配置等を検討していき、周辺の環境整備について都と協議していく。



綾瀬の活性化へ向けた開発を

【問】綾瀬駅前の開発については、バンクネット以外の5つの要望を区長名で改めて事業者へ提出したと聞いている。区の粘り強い交渉によって地元住民の声が反映され、将来にわたって地域の活性化につながるような開発となるよう努力をしてほしいと考えるがどうか。

【資産管理】保育所設置や駅前

歩行空間の確保、低階層への商業用途の誘導等が綾瀬エリアの将来にわたる魅力づくりや活性化に必要と認識している。引き続き、開発事業者には粘り強く働きかけを行い、要望事項の実現に努めていく。

区民が望む診療科目の実現を

【問】東京女子医科大学東医療センターの移転について、今後は、建築費や先進高額医療機器の導入費用等、区からの多額の税金が投入されることとなるので、区民が望む診療科目の実現は確実なものにしなければならぬと考えるがどうか。

「政策経営」今後は、区内の医師会・歯科医師会・薬剤師会を含めた協議会を設置し、東京女子医大に要望していく。区議会議員連盟からの要望書の内容及び区民が望む診療科目の実現についても、東京女子医大と協議調整していく。

【問】順調に減少してきた刑法犯認知件数が増加した原因をどう分析しているのか。

また、増加した侵入窃盗については、今後どのような対策を実施していくのか。

「危機管理」特に侵入窃盗の増加が著しく、複数のプロがそれぞれ

の地域で犯行を敢行したものと思量される。侵入窃盗対策として、街頭防犯カメラの設置促進、パトロールの増強、戸締り励行の啓発等を早急に実施していく。

防犯カメラは空白地域の解消を

【問】約1千500台設置したとされる防犯カメラについては、空白地域をなくす必要があると考

えるがどうか。
また、常時録画が可能なインターホンカメラの本格事業化はどうなっているのか。

「危機管理」空白地域の町会・自治会に対しては、警察署と協働して勧奨を強めていき、区が設置するカメラについても、今後は空白地域を優先していく。

インターホンカメラについては、「防犯まちづくり推進地区」を対象としており、9地区に対して200台の設置を予定している。

防犯パトロールのさらなる強化

【問】青色パトロール、徒歩パトロールに関し、現状はどういう時間帯、日数で実施されているのか。

また、そのようなパトロールをさらに強化する必要があると考えるがどうか。

「危機管理」それぞれ平日の13時から21時、21時から5時の時間帯において年間290日間実施しているが、緊急対策として今後

はともに全日実施とし、さらに徒歩パトロールは8組16名から10組20名に増員し、これまで未実施だった地域をカバーできるように増強する考えである。



自動通話録音機の推進を

【問】振り込め詐欺については、都内での発生件数、被害総額はいずれも増加している状況である。これまでも自動通話録音機

のさらなる推進を主張してきたが、進捗状況はどうか。

「危機管理」今年度については、さらに800台を貸し出すため準備を進めており、8月には開始できる見通しである。短期間で普及を図るため、基本的に区内警察署を窓口にして、申請、即設置できる体制を進めていく。

【問】区政運営上、大変重要な役割を担う本庁舎については、北館が建設から31年、中央館と南館は21年が経過しており、長寿命化に備えた改修が必要となる時期と思われるが、区の認識はどうか。

「資産管理」本格的な改修に向けた準備を進めるべき時期に差し掛かっていると認識している。早急に具体的な改修の検討に着手し、順次、適切な大規模改修を実施することで、本庁舎全体の長寿命化を図っていくことが重要であると考えている。



【問】保育需要率が急激に上昇し、予測を大きく上回ったことが待機児童数の大幅な増加の原因だと聞いているが、今後、保育需要の予測をどのように行い、待機児童対策の取り組みにどう反映させていくのか。

「教育長」このたび保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予

測を大きく上回ったことから、当面は都が示している平成32年までに、就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数50%に対応できることを目安に整備を進めていくよう改める。
また、新たに妊娠前から保育施設の利用意向を調査する等、区独自の取り組みを実施し、より実態に即した待機児童対策となるよう努めていく。

【問】区の保育施設の保育料は、利用者負担のあり方の議論に基づいた額となっており、23区内で比較した場合、全体的に見れば高くはないが、区民税所得割が非課税となるB・C階層においては、他区よりも高額となっている。利用者負担の考え方を堅持しつつも、ここ数年の国の動きや社会情勢の変化を受け、また、真に困窮する保護者のために、B・C階層については保育料の負担を無くすべきだと考えるがどうか。

「子ども」区の保育料は、適正な利用者負担のあり方の議論に基づき、低所得者層についても一定の負担をお願いしている。しかし、国が進める段階的無償化によって、すでに3分の2が無償となっており、区が進める子どもの貧困対策の観点から、B・C階層の保育料の無償化について、今後、区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会へ諮っていく。

幼児教育施設も負担軽減を

【問】幼稚園、認定こども園等の幼児教育施設についても、国が進める幼児教育の段階的無償化と、区の進める子どもの貧困

代表質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

対策を踏まえ、保育園と同様に低所得者層の保育料の負担を無くすべきと考えるがどうか。

【子ども】幼稚園や認定こども園についても、保育園と同様の考え方に基つき、検討する。

【問】将来は自立・独立して暮らし、地域にも貢献したいというような、社会的・職業的な自立・独立への高い意識を持つことができるよう、現在行われている職業体験のほか、キャリア教育の取り組みをさらに推進していくべきだと考えるがどうか。

【学校教育】キャリアデザインシートを社会見学や職業体験の振り返り、将来に向けた進路計画づくり等に活用する等の工夫に加え、放課後子ども教室や百人一首大会、将棋大会等の事業を社会で自立する第三の大人との交流という視点で捉えなおし、キャリア教育の幅を広げていく。

【問】基本的な生活習慣や規範意識、礼儀や常識等をしっかり子どもに教える家庭教育こそが、子どもの人格形成に大きな影響を及ぼすものであると言っても過言ではないと考える。乳幼児期、学齢期の子どもを持つそれぞれの家庭に対して、学校教育とは別に家庭教育の充実・支援を図っていくべきだと考えるがどうか。

【子ども】ひとり親世帯や経済的に厳しい家庭、外国語を母国語とする保護者の家庭等、それぞれの家庭が抱える、例えば相談相手がなく、孤立しがちである等の課題に応じた必要な支援を検討し、家庭教育の充実を

図っていく。

【問】子ども達の体力向上に取り組み

区では都の平均を下回る項目が多く、3年間の評価の推移を見ても大きな改善にはつながっていない。体力は健康づくりや生活習慣にもつながっており、さらには学力にも影響するもので、非常に重要な課題であると考えられている。子ども達の体力・運動能力の向上に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

【教育指導】今後は各小・中学校において、オリンピック・パラリンピック教育の中で「する・みる・支える・知る」という多様な視点から運動する楽しさを実感させ、意欲的に運動する態度を育成していく。そして、体育授業や休み時間、放課後の時間等を活用し、楽しく体を動かす運動や遊びを広め、体力・運動能力の向上を目指していく。



【問】入学時の準備費用について

入学時の準備費用については保護者の負担感は大い。標準保護世帯にとって、就学援助事業の「新入学児童生徒学用品費等」の額が、生活保護世帯への支援額の約半額程度と低く、厳しい状況であると聞いている。そうした中、平成29年度国庫補助単価が大幅に引き上げられた。入学時に多額の費用を要する現

状を鑑みると、国の補助単価に準じて就学援助の単価引き上げを行うべきだと考えるがどうか。

【学校教育】新入学児童生徒学用品費等に関する平成29年度国庫補助単価が大幅に引き上げられたため、これに合わせて就学援助の支給単価の引き上げを検討したいと考えている。今後、財調単価の見直しも考えられ、その動向を注視する必要があるが、平成30年度新入学者に対する支給単価から引き上げる方向で検討を進めていく。

【問】国では教員の負担軽減に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、教職員の定数改善

【問】国では教員の負担軽減に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、教職員の定数改善

足立区議会公明党

区民と共に築き上げる協創

で希望ゆきわたる足立へ!!

公明党 浩一 議員



【問】基本構想を基に、各分野別の具体的な施策が始まっているが、区民の望む区の姿と区が目指す将来像を遊離させないために、区民と共に築き上げる協創の姿勢と、区長のリーダーシップ下での継続的なチェック体制が必要ではないか。

【区長】協創のプラットフォーム具体化に向け、検討を進めていく。プラットフォームを通じて、協創の姿勢を区民に理解してもらうことが、協創を成功させるスタートラインになるため、わかりやすく見える化をしていく。

や、部活動の負担軽減のための休養日設定の促進、部活動指導員の法的な位置づけの整理等を行っている。教育施策の充実と教員業務のバランス、適正化について、どのように進めていくべきかと考えている。

【教育指導】今後はさらに学習支援員の配置の拡充や特化した事務を行う専門非常勤職員の設置等、校務の負担軽減の方策を検討していく。

また、特に中学校において負担が大きいとされる部活動については、休養日の設置の徹底や、指導者を専門非常勤職員として採用して派遣する等、国や都の動向を見ながら学校の実態に応じた方策について検討していく。

用語解説

* アピアランス支援：がん治療の副作用に伴う、外見の変化に対する医学的・技術的・心理社会的支援のこと

療圏には設置されていない緩和ケア病棟の新設や、アピアランス支援も含めた、総合的がん診療の先進的取り組みが求められるが見解を伺う。

③ リスクの高い妊産婦等に高度な医療が適切に提供されるよう周産期医療の充実が期待される。母体・胎児集中治療管理室(MFICU)や新生児集中治療管理室(NICU)の拡充、産後ケアセンターの設置も含め、安心できる出産・子育ての環境づくりを推進すべきと考えるが見解を伺う。

④ 地域災害拠点中核病院として、区内災害拠点病院との病棟連携や救護体制のための勉強会設置等、地域ネットワークづくりをすべきと考えるが見解を伺う。

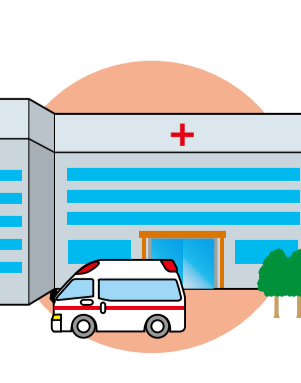
【政策経営】①救命救急センターが区内にできることで、救急患者の搬送時間短縮、救命率の向上が期待できる。小児二次救急医療は、移転後も引き続き実施していただけるものと聞いているため、これらの救急医療の確保に努めていく。

なお、冠疾患集中治療室等の整備・充実等は、他の診療科目とともに要望していく。

②がん診療機能については、東京女子医大との「覚書」において、実現する病院機能としている。東京女子医大の移転事業基本構想においても、がん診療の充実、地域がん診療連携拠点病院として高度急性期医療を目指すこととされており、区としても、先進的な取り組みを求めていく。また、緩和ケアやアピアランス支援等については、他の診療科目とともに要望していく。

働く人の視点に立った施策を

【問】区には小規模事業者が多く、国の示した働き方改革を事業者には反映させるには、区独自の施策が必要と思う。実態をよく調査し、区内事業者に適した改革を推進すべきだがどうか。



【産業経済】現在、国や都で具体的な施策内容を詰めている最中であるため、これまで実施してきたワーク・ライフ・バランス

【産業経済】ハローワーク足立や城東職業能力開発センターと連携し、できるだけ早期に相談体制と人材確保に役立つ情報提供等の支援に取り組んでいく。

また、(仮称)雇用マッチングクリエイターについても、相談体制の整備とあわせてニーズの集積・分析を行ったうえで、導入の可否を判断していく。

区内産の新鮮野菜や花で笑顔に

【問】JA東京スマイルの直売所「あだち菜の郷」がプレオープンし、多くの区民が訪れている。今後、区は継続的な地産地消にむけた需要の拡大や安定的な提供等、できる限りの支援をすべきと考えるが見解を伺う。

【産業経済】現在、広報面の支援を中心に行っているが、グラウンドオープン以後も可能な支援を継続し、地産地消や足立農業に対する啓発に取り組んでいく。



経営者の深刻な声に応えよ

【問】中小企業が抱える雇用課題に対する相談体制等の支援に力を入れるとともに、(仮称)雇用マッチングクリエイターを確保し、アウトリーチで雇用問題の解決に取り組むことが必要と考えるが見解を伺う。

【衛生】他区に比べ受検者数が少ないことは認識しており、今年度から広報等により周知を図っている。今後、総合受診券送付の際にチラシを同封する等、さらなる周知を図っていく。

また、現在4か所ある検査実施医療機関を拡充するよう、検討を進めていく。

【大規模長屋規制で安全なまちに】今定例会に提出された「ワシントンマンション等の建築及び管理に関する条例の一部改正」の議案により、規制が強化される具体的な内容はどうか。

また、今後も工夫を凝らし、さらなる規制の強化を図るべきと思うが見解を伺う。

【福祉】「くらしとこと」の相談センターで、介護、子育てから、家計等に至るまで、複数課題を抱えた区民相談に対して、現状を把握しながら課題を整理し、適切な支援につなげている。

また、「つなぐ」シートのさらなる活用や庁内連絡会議等を継続して実施し、関係所管と課題を共有・整理することで、各施策の連携や内容の見直しに反映させていく。

【問】平成27年度C型肝炎ウイルス受検者数は、大田区8千93人、葛飾区5千43人に対し、足立区は117人である。がん検診の総合受診券と一緒に検査案内を配布する等、さらなる周知をすべきと考えるがどうか。

【問】平成27年度C型肝炎ウイルス受検者数は、大田区8千93人、葛飾区5千43人に対し、足立区は117人である。がん検診の総合受診券と一緒に検査案内を配布する等、さらなる周知をすべきと考えるがどうか。

【問】平成27年度C型肝炎ウイルス受検者数は、大田区8千93人、葛飾区5千43人に対し、足立区は117人である。がん検診の総合受診券と一緒に検査案内を配布する等、さらなる周知をすべきと考えるがどうか。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。

【教育指導】平成27年度調査では、区立中学校で84名の外部指導者を活用している。部活動顧問の負担がさらに軽減し、より専門的な指導が可能になるよう、国や都の動向を見ながら、外部指導者を非常勤職員として、活用することを検討していく。



成長段階に応じた放射線教育を

【問】文部科学省から出ている副読本等をより積極的に活用しながら、復興に携わる専門家や研究者を講師としたセミナー等、子ども達の学ぶ機会を増やすべきと考えるが見解を伺う。

【教育指導】防災教育や道徳教育においても副読本を活用しながら、一人ひとりが自ら考え、判断する力を、学校教育全体を通して育成している。

【教育指導】防災教育や道徳教育においても副読本を活用しながら、一人ひとりが自ら考え、判断する力を、学校教育全体を通して育成している。

【教育指導】防災教育や道徳教育においても副読本を活用しながら、一人ひとりが自ら考え、判断する力を、学校教育全体を通して育成している。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

【教育長】①保育需要率の伸びが当初見込みの2倍と予測を大きく上回ったことから、当面は、都が示している平成32年4月就学前児童人口に対する保育サービスマルチ利用児童数50%を目安に整備を進める考えである。

日本共産党足立区議団

足立区から貧困をなくし、だれもが安心できる社会を

日本共産党 浅子 けい子 議員



また、妊娠届出時に保育施設の利用意向を伺う等、可能な限り保育需要調査を行い、新たな整備計画に反映させていく。あわせて、小規模保育等の空き定員の利用促進等、効果的な対策も講じ、さらなる定員拡大を図り、平成32年4月待機児童ゼロ達成を目指していく。

【子ども】②低所得者層の保育料無償化について、今後「区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」へ諮っていく。

【子ども】②低所得者層の保育料無償化について、今後「区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」へ諮っていく。

【子ども】②低所得者層の保育料無償化について、今後「区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」へ諮っていく。

【子ども】②低所得者層の保育料無償化について、今後「区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」へ諮っていく。

【子ども】②低所得者層の保育料無償化について、今後「区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」へ諮っていく。

抑制につながることは懸念材料と認識している。附帯決議で利用者負担を2割に引き上げた影響を調査分析し、必要な措置を講じることを明らかにしているため、動向を注視していく。

【問】①他区に比べて児童数に対する保育所整備率が低い現状を改善し、緊急対応も含め対策を行うべきか。

【問】①他区に比べて児童数に対する保育所整備率が低い現状を改善し、緊急対応も含め対策を行うべきか。

【問】①他区に比べて児童数に対する保育所整備率が低い現状を改善し、緊急対応も含め対策を行うべきか。

【問】①他区に比べて児童数に対する保育所整備率が低い現状を改善し、緊急対応も含め対策を行うべきか。

【問】①他区に比べて児童数に対する保育所整備率が低い現状を改善し、緊急対応も含め対策を行うべきか。



が可能である。このため、公立保育園を増設する考えはない。

【問】国は入室対象を6年生までに拡大したが、区は5・6年生の入室を保障する立場には立っていない。入室対象を6年生までとした抜本的な増設計画が必要だがどうか。

【地域】5・6年生については、児童保育室よりも児童館がニーズに合っていると分析する。そのため、入室対象を6年生までとした増設計画や抜本的な計画の見直しは考えていない。

【問】①入学準備金の前倒し支給は、小学生も国庫補助対象で支給できると通知が出た。速やかに実施を図るべきだがどうか。②単価は準要保護世帯でも引き上げるべきではないか。

【学校教育】①未就学児の新たなデータ管理が必要で、現在のシステムでは対応できない。平成31年度末から新システムで対応できるように検討を進める。

【問】子どもの貧困対策として、すべての子ども対象の支援に転換するため、はばたき塾は廃止し、受験生チャレンジ支援貸付事業拡充こそすべきだがどうか。

【学力定着】受験生チャレンジ支援貸付事業は、より一層PRに努めていく。足立ははばたき塾

は、高校授業料無償化等の動向に注視し、内容の充実を図っていく。廃止する考えはない。



【都市計画マスタープラン案では

【問】①地域の特性を生かしたまちづくり、地域づくりを進めるとしているが、住民合意を基礎にすべきだがどうか。

②「改定の視点」では、集約型都市構造の構築を行うとしている。しかし、どこに住んでいても等しくサービスを受けられることが必要で、都市機能の集約化を進めるべきでないがどうか。

③地域区分は、少子・高齢化を見据え、よりきめ細やかな再編が必要ではないか。

【都市建設】①住民との合意形成が基本であり、協働・協創によるまちづくりを進めるべきものと考える。

②集約型都市構造とは、公共交通にアクセスしやすい拠点や都市計画道路沿道に生活サービス機能等を集積させるものである。総合交通計画改定を進める中で具体的に検討し、区ならではの集約型都市構造を構築していく。

【問】千住地域のまちづくりを問う ①地域資源活用を基本に、

市街地再開発事業等により高度利用を図るのではなく、容積率の限定と高さ規制を行い、下町の文化や歴史のある街づくりで魅力を生み出すべきではないか。

②「不燃化特区」の防災まちづくりは、期日を決めて促進する必要があるがどうか。

③公園やみどりを増やしていく計画も盛り込むべきだがどうか。

【都市建設】①北千住駅を中心とした半径約500mの範囲は、土地の高度利用と都市機能の更新を進め、商業・文化・医療・福祉等の様々な機能を導入し、にぎわいのあるまちづくりを進める考えであり、容積率の制限等は考えていない。

一方、周辺に広がる木造住宅待機児童ゼロ達成に向けて

【問】平成30年4月の達成は極めて厳しい現状とのことだが、あらゆる施策を早急に講じて目標達成に向けて取り組むべきと思うがどうか。

【教育長】早期解消のため、これまでの対策の抜本的な見直しを行うっていく。当面は、都が示している就学前児童人口に対する保育サービス利用児童数50%を目安に整備を進めていくよう改める。

保育需要の予測にあたっては、今後、妊娠届出時に保育施設利用意向を伺う等、可能な限り調

密集地域等では、不燃化特区や地区計画により、路地を活かした空間づくりを進めていく。

②平成32年度までと期限を区切って目標に取り組んでいる。

【外部委託の抜本的な見直しを

【問】戸籍法や労働法違反の是正後も、外部委託の矛盾が噴出してはならない。見直す考えはない。

【政策経営】東京法務局の定期的な戸籍事務現地指導でも、適正と講評を頂いており、矛盾が噴出したまま実施しているものではない。

【問】刑罰法認知件数の増加により現時点で23区ワースト1位となり、自転車盗対策強化や地域ごとの状況に合わせた対策も必要であると考えているが、改めて区長の決意を伺う。

【区長】刑罰法の認知件数は、単なる数字の増減の問題ではな

く、区にとつて非常に影響力の大きな喫緊の課題であるとの認識のもと、外部機関として庁内関係所管相互に力を結集して取り組んで行きたいと考えている。

【問】各種地域団体同士がお互いに顔の見える関係づくり、横のつながりの拡充に向けての取り組みを実施したり、各種助成金がいずれも募集できるよう、各団体等に対し、個別に働きかけてサポートすべきだと思いませんか。

【政策経営】協創のプラットフォームを通して、広く様々な団体に情報が行き渡るよう、参加者の結びつきを強め、民間の助成金情報や団体支援のためのルート情報提供等を個別に働きかけ、サポート機能の強化を図っていく。

【情報発信が早期解決を生む

【問】各種区民相談情報がまとめられている区民相談室のチラシを広報と配布したり、町会・自治会による回覧等、生活課題の早期発見・早期対策に向け、各種相談窓口の周知徹底を図るべきだと思いませんか。

【政策経営】現在、チラシについては区民事務所、住区センター、図書館に配置している。今後、各駅に区が設置しているパンフレッドスタンドに配置するとともに、広報に保存版として相談窓口の一覧を掲載することで、区民の皆さんに広く情報が行き渡るよう努めていく。

【サポーター養成の継続・向上を

構築する等、各事業者や学校、地域に働きかけをすべきと思うがどうか。

【福祉】今後のあり方について再検討の必要があると認識している。まずは、認知症カフェでのボランティア等、地域での活動を希望されている方を対象に「認知症サポーターステップ・アップ講座」を秋ごろに開催する予定である。

【特別養護老人ホームを全域に

【問】区西南地域等空白地域の早急な整備とともにその他整備計画を早期に進めるべきだと思いませんか。

【福祉】今後は関係部署と連携し、国有地や区有地を利用し、地域偏在の解消に努めていく。また、事業者の辞退や用地取得の課題があり、第5期介護保険事業計画では遅れが生じていたが、平成30年度には目標が達成される見込みである。

【業務見直しで多忙化改善を

【問】学校ごとに教員の多忙化についての実態調査を実施し、日々の業務の棚卸を行い、多忙化改善に向けて日常業務をサポートする仕組みを構築すべきだと思いませんか。

【教育指導】文部科学省が平成28年度に「教員勤務実態調査」を行い、教職員の業務実態はおおむね把握できている。また、都教委は6月から「都立学校教員勤務実態調査」を実施する予定であり、区として

は現在のところ、重ねて調査する考えはない。

各校からの聞き取り調査によると、事務処理や課題のある児童・生徒、その家庭への個別対応等が授業の準備等の時間を圧迫している。こうした多忙化の改善のために、今後はさらに、学習支援員配置の拡充や、私費会計・出勤簿管理等の特化した事務を行う専門非常勤職員の設定等、校務の負担軽減の方策を検討していく。



【デートDV防止教育全校実施を

【問】①出前授業の実績は昨年度、中学校1校、区内高校5校であったと聞く。全中学校で実施に向けて取り組むべきだと思いませんか。

②高校では実施校が拡充されたが、全校実施に向けて各高校と都教委に働きかけるべきだと思いませんか。

【教育指導】①現在、区内小・中学校では人権教育の一環として、生徒自身が男女の違いを認めつつ、互いを個人として尊重する態度を育てている。今後は、区民参画推進課と連携し、中学校全校での実施に向け、検討を進めていく。

②区民参画推進課が個別に働きかけているが、より活用しているように中高連絡協議会等を通じてPRに努めていく。

第2回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

平成29年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3千73万8千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千743億5千462万3千円とするもの

条例

足立区いじめ調査委員会設置条例の一部を改正する条例

足立区いじめ調査委員会の所掌事項を変更するもの

足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例

足立区債権等処理判定委員会設置条例

足立区債権等処理判定委員会を区長の附属機関として設置するもの

足立区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の一部を改正する条例

足立区いじめ問題対策委員会設置条例の一部を改正する条例

足立区いじめ問題対策委員会の所掌事項を変更するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法の改正により規

定を整備するもの

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、利用者負担額を改定するもの

足立区総合交通計画改定協議会設置条例

足立区総合交通計画改定協議会を区長の附属機関として設置するもの

その他の議案

権利の放棄について

図書館システムで管理している未返却図書資料に関する返還請求権を放棄するもの

江南中学校全体保全計画にかかるプール改築その他工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 1億8千360万円 相手方 武家田建設株式会社

興本地域学習センター大規模改修工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 4億5千576万円 相手方 株式会社渡喜建設

本庁舎庁舎ホール空調設備改修その他工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 2億3千475万9千600円 相手方 やんま・青路

区営伊興町前沼アパート昇降機設置その他工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 1億8千576万円 相手方 株式会社三浦工務店

の購入について

契約方法 指名競争入札 契約金額 4千489万1千690円 相手方 東芝クワイアントソリューション株式会社

東和図書館書架等備品購入について

契約方法 指名競争入札 契約金額 3千396万6千円 相手方 帝國器材株式会社

千寿小学校改築工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 36億1千800万円 相手方 三浦・新井・田中

千寿小学校改築電気設備工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 4億3千308万円 相手方 栗駒・馬場

千寿小学校改築給排水衛生設備工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 3億7千476万円 相手方 拓進・東京セントラル

千寿小学校改築空調設備工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 3億5千208万円 相手方 水工房・カンノ

東綾瀬小学校増築その他工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 7億4千34万円 相手方 白谷・コーセー

江北桜中学校新築工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 33億3千82万8千円

相手方 似鳥・小倉・ライズ

江北桜中学校新築電気設備工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 4億3千200万円 相手方 トーテック・拓電

江北桜中学校新築給排水衛生設備工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 2億9千678万4千円 相手方 栗原・アクシス

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体

建設共同企業体



本会議の様子

報告

平成28年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(翌年度繰越額19億1千899万円)

議決を得た契約の変更

東和地域学習センター大規模改修工事

議員提出議案

可決したもの

都立東綾瀬公園にドッグランの新規設置を求める意見書

国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める決議

日本共産党足立区議団より反対討論、無党派議員より賛成討論、無党派議員より反対討論あり

(決議・意見書は7面に掲載)

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について

かねだ正議員を推薦するもの

継続審査としたもの

足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費助成が受けられる年齢を拡大するもの

東綾瀬公園にドッグランの新規設置についての意見書の提出を求める請願

花畑地区学校統合に伴い魅力ある公教育、教育環境を実現し文教地区・花畑を目指すことを求める請願

花畑地区学校統合に伴い魅力ある公教育、教育環境を実現し文教地区・花畑を目指すことを求める請願

花畑地区学校統合に伴い魅力ある公教育、教育環境を実現し文教地区・花畑を目指すことを求める請願

花畑地区学校統合に伴い魅力ある公教育、教育環境を実現し文教地区・花畑を目指すことを求める請願

不採択としたもの

トランプ米国大統領の7か国入国禁止措置に反対する意見書の提出を求める請願

請願の趣旨に沿いかねる(無党派議員より不採択に反対の立場から討論あり)

農業委員会委員の任命に同意

農業委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。

田中 太郎吉 内田 宏之

齋藤 悦康 馬場 博文

星野 信雄 荒堀 安行

寶谷 実 横山 恭臣

鹿濱 徳雄 宇佐美 一彦

吉田 勉

会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました代表・一般質問や議案の内容は概要です。詳細については、9月下旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧ください。区議会ホームページにも掲載いたします。

平成29年第3回定例会 会期予定

9月21日(木)から10月20日(金)まで(30日間)

意見の分かれた案件(29件中2件)

一上記以外の案件(27件)は、全会一致で可決されました。

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 民進…足立区議会民進党 無派…無党派 ※議長(かねだ 正議員)は採決に加入りません ※○…賛成 △…継続 ×…反対 欠…欠席 除…除斥 退…退出

Table with columns for '議決結果' (Decision Result) and '議案件名' (Case Name). It lists various cases and the voting status of each council member from different parties (自民, 公明, 共産, 民進, 無派).

今定例会で可決した 決議・意見書(全文)

意見書は関係機関に提出しました。

都立東綾瀬公園にドッグランの新規設置を求める意見書

都立東綾瀬公園は緑の多い公園として、地域住民のみならず愛犬家や多くの人が集まる憩いの場として親しまれている。しかし、愛犬家の急増によりノリードや犬の排泄物の放置など、様々なトラブルも多く発生するようになってきている。

平成27年度東京都福祉保健局のデータでは、足立区の犬の登録頭数は、世田谷区、練馬区に次いで都内で3番目に多い。しかしながら、区内でドッグランが設置されているのは、都立舎人公園1カ所のみという現状にある。

ドッグランを新たに設置することにより、人と犬とのすみ分けができ、双方の望ましい共存が期待できる。さらに、ドッグランを利用する際に登録制にすることで、畜犬登録や狂犬病予防接種の必要性を認識してもらい、飼い主に愛犬の健康と生活圏の安全を守る義務を理解してもらうことが可能となる。

また、都立東綾瀬公園にドッグランがあれば、災害時にはペット同伴世帯の避難場所として利用でき、動物アレルギーを持つ人や犬が苦手な人と隔離することで災害避難時のストレス減少にもなり、愛犬家同士の情報共有により被災ペットの減少にもつながる。

よって、足立区議会は東京都

に対し、人と犬とが快適に共存できる環境整備のため、都立東綾瀬公園にドッグランの新規設置を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(東京都知事あて)

国会における憲法論議の推進と 広く国民的議論の喚起を求める 決議

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則の下、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則こそ、現憲法の根幹をなすものであり、今後も堅持されなければならない。

現在、我が国を巡る内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法は、国家の基本法として、我が国の直面する諸課題に的確に対処できることが求められる。

国会でも、平成19年の国民投票法の成立に伴い、憲法審査会が設置され、憲法論議が始められている。

よって、足立区議会は、国の責任において、日本国憲法について、活発かつ広範な議論を推進するとともに、広く国民的議論を喚起するよう強く要請する。

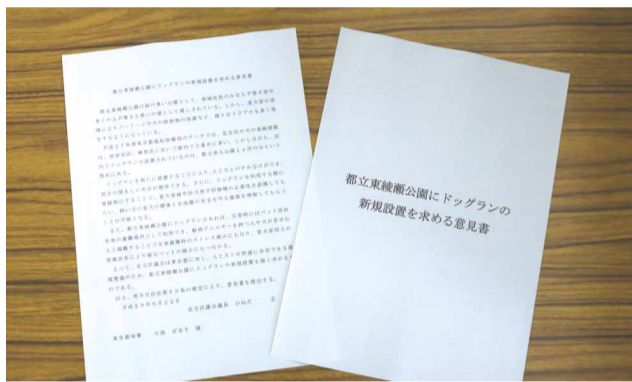
【いずれも6月22日議決】

意見書とは

区民の皆さんの生活に直接かわかることでも、それが国や東京都などの仕事の場合には、区だけでは解決できません。

このような場合には、地方自治法に基づいて区議会の意思を、「意見書」や「要望書」として

まとめ、国会や大臣・都知事などの関係機関に提出し、問題の積極的な解決を求めていきます。また、区議会の意思表示として「決議」を行うこともあります。



表彰

全国市議会議長会より、
足立区議会議員4名が
表彰されました

特別表彰(在職30年以上) 1人
一般表彰(在職10年以上) 3人

委員会活動と 委員会資料公開の ご案内



委員会活動

委員会名	日程	主な内容(件数)			
		議案	請願	陳情	報告
総務委員会	4月17日(月)		3	3	7
	6月12日(月)	9	2	2	9
	6月22日(木)	9			
区民委員会	4月18日(火)			2	5
	6月14日(水)	2		2	12
産業環境委員会	4月19日(水)				5
	6月14日(水)			1	13
厚生委員会	4月19日(水)	1		9	2
	6月15日(木)	1		9	11
建設委員会	4月20日(木)			3	15
	5月31日(水)	1			
	6月15日(木)	3	1	4	13
文教委員会	6月22日(木)	1			
	4月20日(木)		4	4	5
議会運営委員会	6月16日(金)	2	1	4	5
	5月10日(水)			1	
	5月30日(火)				
	6月8日(木)				
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	6月13日(火)			1	
	6月21日(水)				
待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会	4月21日(金)				2
	6月19日(月)				4
災害・オウム対策調査特別委員会	4月24日(月)			3	7
	6月19日(月)			4	4
工リアデザイン調査特別委員会	4月26日(水)	1		3	4
	6月20日(火)	1		3	3
工リアデザイン調査特別委員会	4月24日(月)			1	5
	6月20日(火)			1	6



委員会資料は足立区議会ホームページにて、公開しています。
各委員会の会議次第からPDFファイルでご覧いただけます。

アドレス <http://www.gikai-adachi.jp/iinkai/shidai/index.html>

Adachi City Assembly
足立区議会

現在の位置: トップページ > 委員会 > 会議次第 > 総務委員会 > 総務委員会(平成29年) > 平成29年6月22日

議員紹介 | 委員会構成 | 会議次第 | 委員会からの報告 | 予算特別委員会・決算特別委員会 | 行政視察報告

会議日程

本会議

委員会

本会議録画中継

会議録の検索

意見書・決議件名

傍聴・請願・陳情

情報公開

議長交際費

政務活動費

各会派の予算要望

区議会だより

よく分かる区議会

平成29年6月22日

総務委員会会議次第 平成29年6月22日

- 開会
- 記録署名員の指名
- 議案の審査
 - 第59号議案 千寿小学校改築工事請負契約
 - 第60号議案 千寿小学校改築電気設備工事請負契約
 - 第61号議案 千寿小学校改築給排水衛生設備工事請負契約
 - 第62号議案 千寿小学校改築空調設備工事請負契約
 - 第63号議案 東綾瀬小学校増築その他工事請負契約
 - 第64号議案 江北校中学校新築工事請負契約
 - 第65号議案 江北校中学校新築電気設備工事請負契約
 - 第66号議案 江北校中学校新築給排水衛生設備工事請負契約
 - 第67号議案 江北校中学校新築空調設備工事請負契約
- その他
- 閉会

以上

クリックしてご覧ください

※冊子等、電子化が困難なものは含まれません。また、請願・陳情については、新規付託時のみ掲載します。
※資料は原則として、会議終了後に掲載します。

Adachi
初傍聴!
足立区議会本会議
すどろく
START

迷わずいけるかな?

区議会では、区民の皆さんの生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。皆さん是非お越しください。

問合せ 議事係 ☎(3880) 5797

本会議場の傍聴席入口は区役所本庁舎中央館8階にあります。



1

国道側の本庁舎正面出入口からではなく、正面出入口西側にある足立区議会の出入口をご利用ください。



2

出入口の横にある「足立区議会」が目印です。



3

議会エントランスです。右に進むとエレベーターがあります。



4

傍聴席には、こちらのNo.11・No12エレベーターでしか行くことができません。



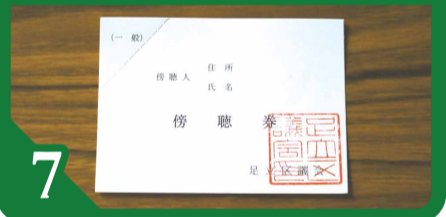
5

8階の傍聴席入口前にある受付で、傍聴券を発行しています。(※)



6

傍聴券は、住所・氏名の記入が必要です。お帰りの際に、ご返却いただきます。



7

GOAL!!

本会議の傍聴席は、一般84席、報道関係者20席があります。車いすでの傍聴も可能です。



8

※本会議の開会予定時刻の1時間前から30分前までは、本庁舎6階の区議会事務局にて受付し、整理券を発行します。整理券の発行枚数が定員を超えた場合は、30分前に抽選し、当選者に傍聴券を発行します。定員を超えなかった場合は、8階の傍聴者受付にて、定員を満たすまで先着順に傍聴券を発行します。

足立区議会議席図

(平成 29 年 7 月現在)

区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党	☎ 3880-5760
足立区議会公明党	☎ 3880-5765
日本共産党足立区議団	☎ 3880-5770
足立区議会民進党	☎ 3880-5775
無会派(市川)	☎ 3880-6583
無会派(へんみ)	☎ 3880-5780
無会派(松丸)	☎ 3880-5721
無会派(土屋)	☎ 3880-6559

足立区議会事務局 ☎3880-5996
http://www.gikai-adachi.jp

